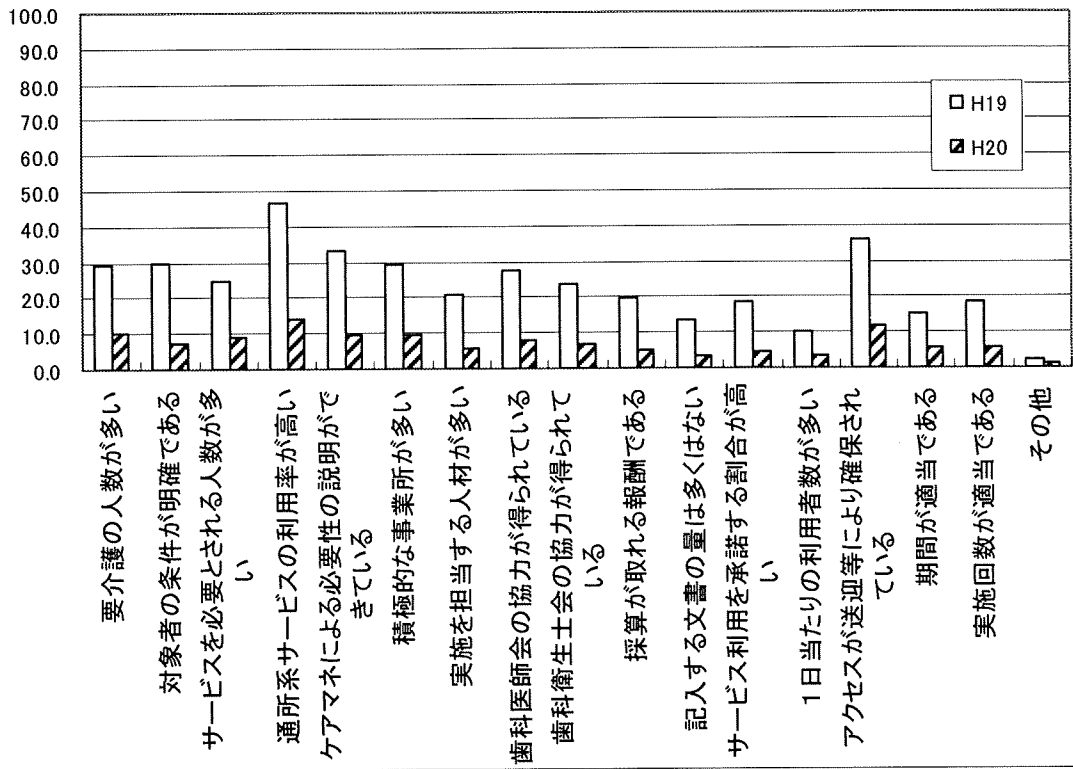
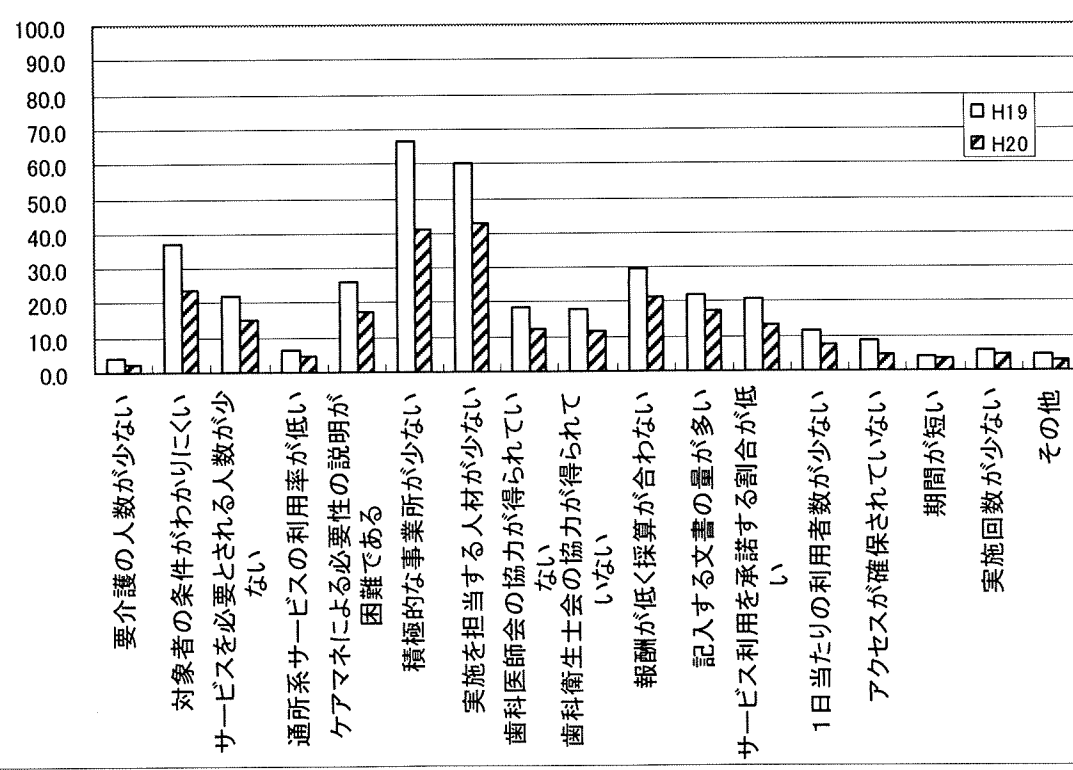


介護給付に関する口腔機能の向上の円滑な実施の促進要因



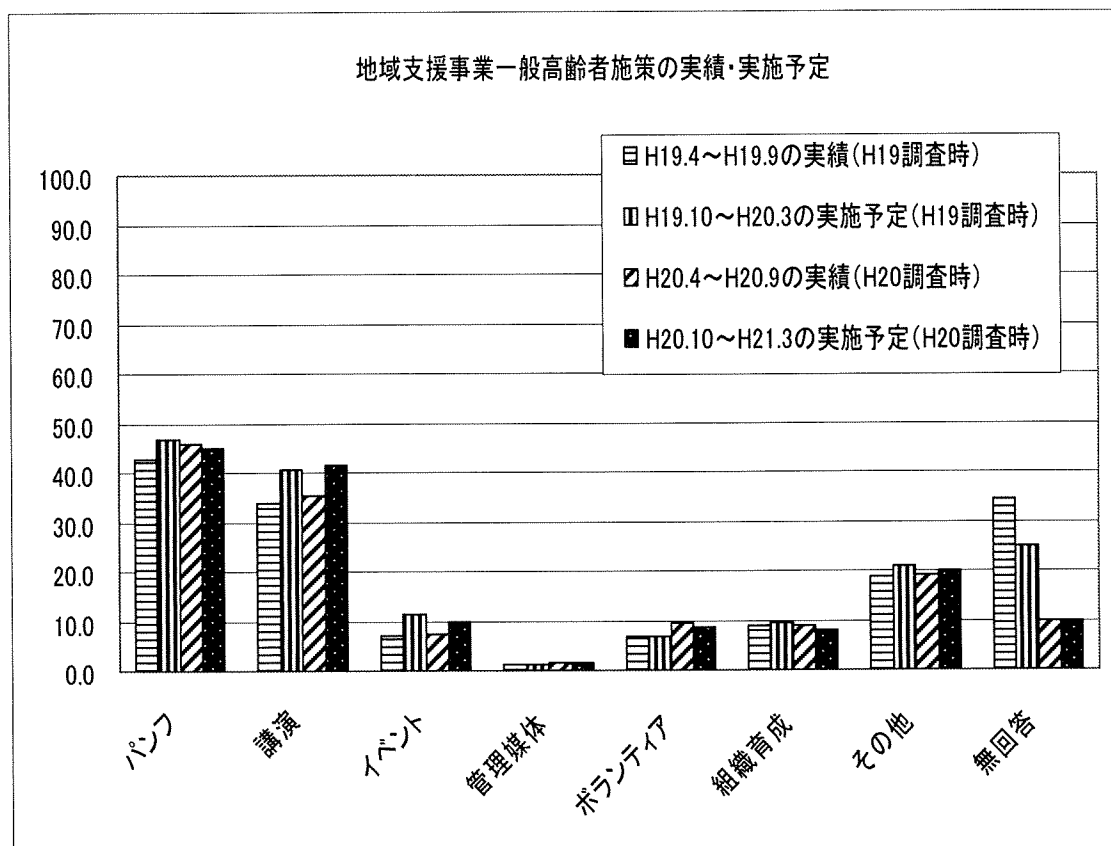
介護給付に関する口腔機能の向上の円滑な実施の阻害要因



6. 地域支援事業一般高齢者施策の実績、実施予定

口腔機能の向上に関する介護予防一般高齢者施策として、平成19年度上半期の実績では、回答のあった988市区町村のうち422市区町村(42.7%)でパンフレットが利用されており、他の実施方法に比べて多かった。また、平成19年度下半期では、いずれの実施方法でも予定している市区町村の数が増加していたが、特にパンフレットの利用が463市区町村(46.9%)と最も多く予定されていた。

平成20年度調査でも、一般高齢者施策の実績および実施予定ともに、平成19年度の実績・実施予定とほとんど変化がなかった。



7. 口腔機能向上加算の予防給付、および介護給付実績(市区町村＋一部事業組合)

口腔機能向上加算の予防給付実績と介護給付実績について、平成19年6月の実績と平成20年6月の実績を比較する。

予防給付では、通所系は約25%増加しているが、口腔機能向上ではほとんど増減がない。経過的要介護では、通所系と口腔機能向上の給付実績がともに激減している。

介護給付では、いずれの介護区分でも通所系は増加しているにもかかわらず、口腔機能向上はほとんど変化がないか減少している。

		平成19年6月				平成20年6月			
		通所系		口腔機能向上		通所系		口腔機能向上	
		人数	市区町村数	人数	市区町村数	人数	市区町村数	人数	市区町村数
予防給付 合計	65歳以上75歳未満	19,046	216	521	221	26,976	226	477	222
	75歳以上	120,134	221	3,523	231	167,606	224	3,846	235
	合計	225,729	598	5,384	436	291,870	605	5,414	434
要支援1	65歳以上75歳未満	9,237	213	196	215	13,653	221	173	214
	75歳以上	63,151	217	1,793	219	90,928	220	2,011	222
	合計	110,020	568	2,446	388	144,437	578	2,565	387
要支援2	65歳以上75歳未満	9,807	212	325	217	13,321	223	304	216
	75歳以上	56,967	216	1,729	227	76,663	222	1,833	227
	合計	111,990	568	2,720	396	143,522	580	2,682	396
介護給付 合計	65歳以上75歳未満	48,827	198	2,362	204	57,793	202	2,054	202
	75歳以上	249,048	198	11,906	208	300,168	203	10,495	211
	合計	592,224	573	21,568	388	659,183	573	18,396	389
経過的要 介護	65歳以上75歳未満	164	154	3	150	4	152	0	149
	75歳以上	1,453	155	29	150	42	153	0	149
	合計	6,415	458	42	288	224	445	0	287
要介護1	65歳以上75歳未満	14,091	196	545	187	15,890	200	460	184
	75歳以上	93,695	196	3,673	192	112,811	201	2,985	196
	合計	199,359	553	5,999	344	216,743	556	4,659	346
要介護2	65歳以上75歳未満	14,610	196	622	185	17,971	201	507	185
	75歳以上	69,802	196	3,289	197	85,535	201	2,897	201
	合計	165,228	553	5,615	349	190,752	556	4,610	351
要介護3	65歳以上75歳未満	10,446	193	561	188	13,267	198	484	188
	75歳以上	47,063	195	2,536	195	58,789	200	2,390	195
	合計	116,380	552	4,436	345	137,096	555	3,952	346
要介護4	65歳以上75歳未満	6,223	190	390	184	7,112	196	366	187
	75歳以上	24,931	195	1,596	191	29,820	200	1,468	199
	合計	65,008	552	2,864	341	73,095	555	2,520	349
要介護5	65歳以上75歳未満	3,230	193	236	177	3,549	195	237	180
	75歳以上	11,683	194	765	184	12,966	198	754	188
	合計	30,472	551	1,467	338	32,173	553	1,361	337

8. 平成 19 年度の介護予防特定高齢者施策に対する評価事業

平成 19 年度に実施された介護予防特定高齢者施策に対しての施策評価事業の実施は、アウトカム評価（事業評価）、アウトプット評価（実施量・実施率）、プロセス評価（企画・手順・過程）のいずれにおいても、実施済みは約 25～30%、実施中は約 8%、平成 20 年度実施予定は約 13%、平成 21 年度実施予定は約 9%、実施予定なしは約 33%と、評価の種類を問わずほぼ似たような値を示している。

介護予防 特定高齢者 施策評価事業	実施済み	実施中	平成 20 年度 実施予定	平成 21 年度 実施予定	実施予定 なし	無回答	合計
アウトカム評価 （事業効果）	223 (28.2%)	62 (7.8%)	103 (13.0%)	70 (8.8%)	265 (33.5%)	68 (8.6%)	791 (100.0%)
アウトプット評価 （実施量・実施率）	239 (30.2%)	62 (7.8%)	95 (12.0%)	68 (8.6%)	257 (32.5%)	70 (8.8%)	791 (100.0%)
プロセス評価 （企画・手順・過程）	204 (25.8%)	58 (7.3%)	106 (13.4%)	71 (9.0%)	270 (34.1%)	82 (10.4%)	791 (100.0%)

9. 平成 19 年度の介護予防一般高齢者施策に対する評価事業

平成 19 年度に実施された介護予防一般高齢者施策に対しての施策評価事業の実施は、実施済みは約 23%、実施中は約 6%、平成 20 年度実施予定は約 11%、平成 21 年度実施予定は約 8%、実施予定なしは約 41%と、特定高齢者施策よりも若干低い値となっている。

	実施済み	実施中	平成 20 年度 実施予定	平成 21 年度 実施予定	実施予定 なし	無回答	合計
介護予防 一般高齢者 施策評価事業	179 (22.6%)	44 (5.6%)	84 (10.6%)	63 (8.0%)	323 (40.8%)	98 (12.4%)	791 (100.0%)

D. 考察

平成 19 年 4 月より特定高齢者の決定方法の基準が緩和されたため、口腔機能の向上の特定高齢者候補者数や特定高齢者数は平成 18 年度から平成 19 年度にかけて急増したが、平成 20 年度は大きな変化がなかった。

一般高齢者施策における口腔機能の向上実施状況と実施予定は、平成 19 年度上半期で 47.5%の市区町村で実施され、平成 21 年度下半期では 68.5%の市区町村で実施が予定されており、徐々に増加している。一方、特定高齢者施策における口腔機能の向上実施状況と

実施予定は、平成 19 年度上半期では 40.1%の市区町村での実施に過ぎなかったが、平成 21 年度下半期では 82.0%の市区町村で実施を予定しており、いずれの年度でも下半期の実施割合が高かった。

口腔機能の向上実施状況に関する担当課としての自己評価は、一般高齢者施策と特定高齢者施策では前年度に比べて「良い」および「やや良い」と回答した市区町村の割合が増加しているが、予防給付と介護給付では「良い」および「やや良い」と回答した市区町村の割合が元々少なく、前年度に比べて増加はわずかである。

口腔機能の向上の一般高齢者施策を円滑に実施する促進要因については「予算が確保されている」、「行政の担当者が確保されている」、「歯科衛生士会の協力が得られている」、「歯科医師会の協力が得られている」が多く、阻害要因については「住民の関心が低い」、「実施を担当する人材が少ない」、「行政の担当者の経験が乏しい」が挙げられており、前年度の調査結果と同様であった。

口腔機能の向上の特定高齢者施策を円滑に実施する促進要因では、前年度調査に比べて「特定高齢者の把握ができています」「特定高齢者の人数が多い」が減少しているが、阻害要因としての「特定高齢者の事業参加率が低い」は前年度よりも高くなっている。平成 19 年度に特定高齢者の把握が容易になったため、促進要因として挙げる必要がなくなってきたものと思われる。

口腔機能の向上の予防給付では促進要因として「通所系サービスの利用率が高い」、「アクセスが送迎等により確保されている」、「要支援 1、要支援 2 の人数が多い」、「ケアマネージャによる必要性の説明ができています」が挙げられ、阻害要因として「積極的な事業所が少ない」、「実施を担当する人材が少ない」、「対象者の条件がわかりにくい」が挙げられているが、平成 20 年度は前年度調査と比べるといずれの促進要因も大きく減少している。

口腔機能の向上の介護給付では促進要因として「通所系サービスの利用率が高い」、「アクセスが送迎等により確保されている」、「ケアマネージャによる必要性の説明ができています」、「対象者の条件が明確である」、「要介護の人数が多い」が多く挙げられ、阻害要因として「積極的な事業所が少ない」、「実施を担当する人材が少ない」、「対象者の条件がわかりにくい」が挙げられているが、平成 20 年度は前年度調査と比べるといずれの促進要因も大きく減少している。

平成 20 年度調査では、いずれの施策でも平成 19 年度調査に比べて、促進要因の多くが減少しているが、特に予防給付と介護給付で減少が顕著である。しかし、阻害要因は前年度よりはわずかに減少しているものの、十分にされているとは言い難いと思われる。

地域支援事業一般高齢者施策の実績と実施予定を見ると、パンフレットの利用は高い割

合を示し、講演は増加しており、取り組みの容易な手段が選択されていると思われる。一般高齢者施策でさえもボランティアや組織育成は割合が低く、半期ごとの伸びも小さい。

予防給付と介護給付については、口腔機能向上を円滑に実施するために阻害要因に対する対策が、重要であると考えられた。

E. 結論

平成 19 年度から特定高齢者の決定方法の基準が緩和されたことの影響で、口腔機能の向上の特定高齢者数は約 5 倍に増加したが、平成 20 年度では減少している。それにもかかわらず平成 20 年度の「口腔機能の向上」の実施人数・割合ともにわずかな増加が見られた。

いずれの施策においても、多くの促進要因は前年度に比べて減少しているが、特に予防給付と介護給付で顕著であった。阻害要因では、ほとんどの項目で前年度よりわずかに減少しているが、「特定高齢者の事業参加率が低い」や「実施を担当する人材が少ない」の割合は高い。また、予防給付と介護給付の阻害要因では、上記に加えて「積極的な事業所が少ない」が相変わらず高く、阻害要因の改善策が重要であると考えられた。

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

一般高齢者施策 実績

都道府県名	回答市区町村数	H18.4~H18.9			H18.10~H19.3			H19.4~H19.9			H19.10~H20.9			H20.4~H20.9		
		有り	無し	無回答	有り	無し	無回答	有り	無し	無回答	有り	無し	無回答	有り	無し	無回答
北海道	95	27	62	6	37	50	8	41	49	5	54	37	4	50	40	5
青森県	19	3	15	1	5	14		6	13		7	12		7	11	1
岩手県	19	10	7	2	13	4	2	11	5	3	14	3	2	14	5	
宮城県	13	7	6		5	7	1	7	6		8	4	1	7	6	
秋田県	7	2	4	1	4	2	1	6	1		5	2		6	1	
山形県	14	4	9	1	8	6		6	7	1	9	4	1	8	6	
福島県	21	5	14	2	7	12	2	7	13	1	8	11	2	9	11	1
茨城県	32	8	21	3	10	19	3	9	20	3	17	14	1	14	16	2
栃木県	8	5	3		6	1	1	6	2		7	1		7	1	
群馬県	15	4	11		7	8		10	5		11	4		11	4	
埼玉県	28	2	23	3	8	17	3	9	16	3	12	13	3	8	18	2
千葉県	29	10	17	2	12	15	2	13	15	1	17	12		18	11	
東京都	36	9	23	4	12	21	3	14	19	3	19	15	2	14	19	3
神奈川県	17	4	11	2	8	7	2	9	7	1	12	4	1	8	8	1
新潟県	16	3	12	1	3	12	1	6	9	1	7	9		8	8	
山梨県	8	4	4		6	2		5	3		7	1		6	2	
長野県	7	2	4	1	3	3	1	3	3	1	4	2	1	2	4	1
富山県	6	2	3	1	2	3	1	3	3		3	3		5	1	
石川県	6	3	3		5	1		4	2		5	1		4	2	
福井県	26	8	17	1	11	14	1	9	17		12	14		10	16	
岐阜県	18	6	10	2	6	9	3	7	10	1	9	8	1	10	8	
静岡県	24	11	12	1	13	10	1	14	9	1	16	7	1	14	9	1
愛知県	40	20	15	5	23	13	4	21	15	4	25	11	4	24	13	3
三重県	11	6	5		8	3		10	1		9	2		9	2	
滋賀県	13	2	10	1	4	9		6	7		7	6		8	5	
京都府	10	5	3	2	6	2	2	6	4		8	2		5	4	1
大阪府	24	10	12	2	14	9	1	15	7	2	15	8	1	19	4	1
兵庫県	28	17	10	1	20	7	1	21	6	1	22	5	1	24	3	1
奈良県	13	5	8		6	7		5	8		6	7		7	6	
和歌山県	9	2	6	1	2	6	1	4	5		3	5	1	5	4	
鳥取県	1			1			1			1			1			1
島根県	6	4	2		4	2		5	1		5	1		5	1	
岡山県	11	3	8		6	5		5	6		8	3		10	1	
広島県	16	6	9	1	7	8	1	11	4	1	10	4	2	9	5	2
山口県	6	1	5		1	5		2	3	1	4	2		2	4	
徳島県	9	3	5	1	5	3	1	5	3	1	6	2	1	5	4	
香川県	4	2	2		2	2		3	1		3	1		3	1	
愛媛県	9	2	7		4	5		5	4		7	2		4	5	
高知県	5	2	2	1	3	1	1	3	1	1	3	1	1	4	1	
福岡県	34	6	25	3	11	21	2	14	18	2	17	16	1	25	9	
佐賀県	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
長崎県	11	4	7		5	6		5	6		5	6		7	4	
熊本県	16	5	10	1	7	9		7	9		11	5		9	7	
大分県	6	3	2	1	4	2		3	2	1	4	2		3	2	1
宮崎県	11	4	7		4	7		5	5	1	7	4		5	6	
鹿児島県	15	5	8	2	4	9	2	5	9	1	6	8	1	6	8	1
沖縄県	16	4	11	1	6	9	1	4	11	1	6	10		6	9	1
合計	791	261	471	59	348	388	55	376	371	44	461	295	35	445	316	30

一般高齢者施策 実施予定

都道府県名	回答市区町村数	H20.10~H21.3			H21.4~H21.9			H21.10~H22.3		
		有り	無し	無回答	有り	無し	無回答	有り	無し	無回答
北海道	95	61	29	5	54	34	7	64	24	7
青森県	19	10	7	2	10	6	3	11	6	2
岩手県	19	16	2	1	13	3	3	16	1	2
宮城県	13	8	4	1	9	3	1	8	3	2
秋田県	7	6	1		5	2		5	1	1
山形県	14	10	4		8	6		10	4	
福島県	21	12	9		8	11	2	11	8	2
茨城県	32	17	14	1	21	10	1	21	10	1
栃木県	8	8			7	1		7	1	
群馬県	15	12	3		12	3		11	4	
埼玉県	28	13	13	2	13	12	3	15	10	3
千葉県	29	19	10		17	12		20	9	
東京都	36	17	17	2	16	18	2	18	16	2
神奈川県	17	14	3		10	6	1	13	3	1
新潟県	16	12	4		12	3	1	12	3	1
山梨県	8	7	1		5	3		7	1	
長野県	7	5	1	1	4	2	1	5	1	1
富山県	6	5	1		3	2	1	3	2	1
石川県	6	4	2		4	2		5	1	
福井県	26	13	13		15	11		17	8	1
岐阜県	18	10	8		9	8	1	9	8	1
静岡県	24	18	6		15	7	2	17	6	1
愛知県	40	27	11	2	24	13	3	27	9	4
三重県	11	7	4		8	2	1	8	2	1
滋賀県	13	9	4		8	4	1	9	3	1
京都府	10	7	3		7	3		8	2	
大阪府	24	20	2	2	22	1	1	22	1	1
兵庫県	28	24	2	2	24	2	2	24	2	2
奈良県	13	7	5	1	9	3	1	8	4	1
和歌山県	9	7	1	1	6	2	1	6	1	2
鳥取県	1			1			1			1
島根県	6	5	1		5	1		5	1	
岡山県	11	9	2		10	1		10	1	
広島県	16	9	5	2	11	2	3	11	2	3
山口県	6	3	2	1	2	3	1	4	1	1
徳島県	9	7	2		8	1		7	2	
香川県	4	3	1		3	1		3	1	
愛媛県	9	6	2	1	7	1	1	8		1
高知県	5	5			5			5		
福岡県	34	25	9		24	8	2	24	8	2
佐賀県	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1
長崎県	11	7	4		7	4		7	4	
熊本県	16	11	5		11	5		12	4	
大分県	6	4	1	1	3	2	1	5	1	
宮崎県	11	9	2		8	1	2	8	1	2
鹿児島県	15	6	8	1	6	7	2	6	7	2
沖縄県	16	7	8	1	8	5	3	9	5	2
合計	791	522	237	32	497	238	56	542	193	56

一般高齢者施策 実績および実施予定に「有り」と回答した市区町村の割合

都道府県名	回答市区町村数	H18.4 -H18.9 実績(%)	H18.10 -H19.3 実績(%)	H19.4 -H19.9 実績(%)	H19.10 -H20.3 実績(%)	H20.4 -H20.9 実績(%)	H20.10 -H21.3 予定(%)	H21.4 -H21.9 予定(%)	H21.10 -H22.3 予定(%)
北海道	95	28.4	38.9	43.2	56.8	52.6	64.2	56.8	67.4
青森県	19	15.8	26.3	31.6	36.8	36.8	52.6	52.6	57.9
岩手県	19	52.6	68.4	57.9	73.7	73.7	84.2	68.4	84.2
宮城県	13	53.8	38.5	53.8	61.5	53.8	61.5	69.2	61.5
秋田県	7	28.6	57.1	85.7	71.4	85.7	85.7	71.4	71.4
山形県	14	28.6	57.1	42.9	64.3	57.1	71.4	57.1	71.4
福島県	21	23.8	33.3	33.3	38.1	42.9	57.1	38.1	52.4
茨城県	32	25.0	31.3	28.1	53.1	43.8	53.1	65.6	65.6
栃木県	8	62.5	75.0	75.0	87.5	87.5	100.0	87.5	87.5
群馬県	15	26.7	46.7	66.7	73.3	73.3	80.0	80.0	73.3
埼玉県	28	7.1	28.6	32.1	42.9	28.6	46.4	46.4	53.6
千葉県	29	34.5	41.4	44.8	58.6	62.1	65.5	58.6	69.0
東京都	36	25.0	33.3	38.9	52.8	38.9	47.2	44.4	50.0
神奈川県	17	23.5	47.1	52.9	70.6	47.1	82.4	58.8	76.5
新潟県	16	18.8	18.8	37.5	43.8	50.0	75.0	75.0	75.0
山梨県	8	50.0	75.0	62.5	87.5	75.0	87.5	62.5	87.5
長野県	7	28.6	42.9	42.9	57.1	28.6	71.4	57.1	71.4
富山県	6	33.3	33.3	50.0	50.0	83.3	83.3	50.0	50.0
石川県	6	50.0	83.3	66.7	83.3	66.7	66.7	66.7	83.3
福井県	26	30.8	42.3	34.6	46.2	38.5	50.0	57.7	65.4
岐阜県	18	33.3	33.3	38.9	50.0	55.6	55.6	50.0	50.0
静岡県	24	45.8	54.2	58.3	66.7	58.3	75.0	62.5	70.8
愛知県	40	50.0	57.5	52.5	62.5	60.0	67.5	60.0	67.5
三重県	11	54.5	72.7	90.9	81.8	81.8	63.6	72.7	72.7
滋賀県	13	15.4	30.8	46.2	53.8	61.5	69.2	61.5	69.2
京都府	10	50.0	60.0	60.0	80.0	50.0	70.0	70.0	80.0
大阪府	24	41.7	58.3	62.5	62.5	79.2	83.3	91.7	91.7
兵庫県	28	60.7	71.4	75.0	78.6	85.7	85.7	85.7	85.7
奈良県	13	38.5	46.2	38.5	46.2	53.8	53.8	69.2	61.5
和歌山県	9	22.2	22.2	44.4	33.3	55.6	77.8	66.7	66.7
鳥取県	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
島根県	6	66.7	66.7	83.3	83.3	83.3	83.3	83.3	83.3
岡山県	11	27.3	54.5	45.5	72.7	90.9	81.8	90.9	90.9
広島県	16	37.5	43.8	68.8	62.5	56.3	56.3	68.8	68.8
山口県	6	16.7	16.7	33.3	66.7	33.3	50.0	33.3	66.7
徳島県	9	33.3	55.6	55.6	66.7	55.6	77.8	88.9	77.8
香川県	4	50.0	50.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
愛媛県	9	22.2	44.4	55.6	77.8	44.4	66.7	77.8	88.9
高知県	5	40.0	60.0	60.0	60.0	80.0	100.0	100.0	100.0
福岡県	34	17.6	32.4	41.2	50.0	73.5	73.5	70.6	70.6
佐賀県	3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
長崎県	11	36.4	45.5	45.5	45.5	63.6	63.6	63.6	63.6
熊本県	16	31.3	43.8	43.8	68.8	56.3	68.8	68.8	75.0
大分県	6	50.0	66.7	50.0	66.7	50.0	66.7	50.0	83.3
宮崎県	11	36.4	36.4	45.5	63.6	45.5	81.8	72.7	72.7
鹿児島県	15	33.3	26.7	33.3	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
沖縄県	16	25.0	37.5	25.0	37.5	37.5	43.8	50.0	56.3
合計	791	33.0	44.0	47.5	58.3	56.3	66.0	62.8	68.5

特定高齢者施策 実績

都道府県名	回答市区町村数	H18.4~H18.9			H18.10~H19.3			H19.4~H19.9			H19.10~H20.9			H20.4~H20.9		
		有り	無し	無回答	有り	無し	無回答	有り	無し	無回答	有り	無し	無回答	有り	無し	無回答
北海道	95	12	71	12	17	67		30	56	9	45	43	7	47	42	6
青森県	19		19		3	16		4	15		10	9		6	13	
岩手県	19	5	12	2	11	6	2	10	7	2	17	1	1	11	7	1
宮城県	13	3	9	1	6	6	1	5	7	1	7	6		4	8	1
秋田県	7	1	4	2	2	3	2	5	2		5	2		6	1	
山形県	14	3	11		5	9		6	8		8	6		6	8	
福島県	21	3	17	1	5	15	1	8	11	2	14	5	2	10	10	1
茨城県	32	4	26	2	8	22	2	8	23	1	21	11		13	17	2
栃木県	8	1	6	1	3	4	1	5	3		7	1		8		
群馬県	15	1	14		7	8		7	8		15			8	7	
埼玉県	28	2	24	2	12	14	2	15	11	2	20	7	1	15	12	1
千葉県	29	4	23	2	13	14	2	12	16	1	24	5		19	10	
東京都	36	2	30	4	10	23	3	14	20	2	22	12	2	21	12	3
神奈川県	17	4	11	2	9	6	2	11	6		12	4	1	12	5	
新潟県	16	4	11	1	5	10	1	6	9	1	9	7		10	6	
山梨県	8	2	5	1	5	3		3	4	1	7	1		2	5	1
長野県	7	1	5	1	2	4	1	2	4	1	6	1		2	4	1
富山県	6	1	4	1	1	4	1	3	3		4	2		3	3	
石川県	6		6		1	5			6		3	3		1	5	
福井県	26	6	20		9	17		8	18		14	12		16	10	
岐阜県	18	2	14	2	7	9	2	5	11	2	10	7	1	7	10	1
静岡県	24	7	16	1	13	11		12	12		18	6		15	9	
愛知県	40	10	25	5	19	18	3	19	18	3	34	4	2	23	15	2
三重県	11	2	9		5	6		4	6	1	9	2		6	5	
滋賀県	13	2	9	2	5	7	1	4	7	2	10	3		6	6	1
京都府	10	2	6	2	6	3	1	5	4	1	6	3	1	7	2	1
大阪府	24	5	18	1	10	14		14	10		19	5		15	9	
兵庫県	28	9	19		14	14		19	9		23	4	1	16	12	
奈良県	13	1	12		5	8		3	10		10	3		7	6	
和歌山県	9		7	2		7	2	2	5	2	3	4	2	3	4	2
鳥取県	1	1			1			1			1			1		
島根県	6	3	3		5	1		5	1		6			5	1	
岡山県	11	3	8		6	5		6	5		9	2		9	2	
広島県	16	4	12		9	7		10	6		15	1		13	3	
山口県	6	1	5		2	4		1	5		3	3		2	4	
徳島県	9		8	1		8	1	1	7	1	2	6	1	2	7	
香川県	4		4		1	3		2	2		4			3	1	
愛媛県	9	1	8		6	3		4	5		6	3		6	3	
高知県	5	1	3	1	1	3	1	1	3	1	1	3	1	2	3	
福岡県	34	6	25	3	17	14	3	10	23	1	22	11	1	16	17	1
佐賀県	3		3			3		1	2		2	1		1	2	
長崎県	11	1	10		6	5		6	5		7	4		8	3	
熊本県	16	3	10	3	7	9		7	8	1	11	5		11	5	
大分県	6	1	4	1	3	2	1	3	2	1	4	1	1	4	1	1
宮崎県	11	1	9	1	2	8	1	2	8	1	4	7		3	8	
鹿児島県	15	2	12	1	7	7	1	7	8		10	5		9	6	
沖縄県	16		15	1	4	11	1	1	14	1	7	9		5	10	1
合計	791	127	602	62	295	446	50	317	433	41	526	240	25	425	339	27

特定高齢者施策 実施予定

都道府県名	回答市区町村数	H20.10~H21.3			H21.4~H21.9			H21.10~H22.3		
		有り	無し	無回答	有り	無し	無回答	有り	無し	無回答
北海道	95	64	25	6	62	26	7	70	18	7
青森県	19	14	5		12	6	1	14	4	1
岩手県	19	18		1	14	3	2	18		1
宮城県	13	11	2		6	4	3	10	1	2
秋田県	7	7			6	1		7		
山形県	14	8	6		8	6		8	6	
福島県	21	14	5	2	13	6	2	16	3	2
茨城県	32	25	6	1	22	10		29	2	1
栃木県	8	8			8			8		
群馬県	15	15			11	4		14	1	
埼玉県	28	23	5		16	10	2	22	4	2
千葉県	29	28	1		21	7	1	28	1	
東京都	36	29	5	2	27	6	3	31	2	3
神奈川県	17	15	2		14	3		16	1	
新潟県	16	13	3		11	4	1	13	2	1
山梨県	8	7	1		4	3	1	7	1	
長野県	7	6	1		2	4	1	5	1	1
富山県	6	4	2		5	1		5	1	
石川県	6	4	1	1	5	1		5	1	
福井県	26	17	9		18	8		22	4	
岐阜県	18	13	5		13	5		15	3	
静岡県	24	21	3		17	6	1	21	2	1
愛知県	40	35	4	1	29	8	3	35	1	4
三重県	11	9	2		10	1		9	2	
滋賀県	13	11	2		8	4	1	10	3	
京都府	10	9	1		8	2		9	1	
大阪府	24	20	4		21	3		22	2	
兵庫県	28	26	2		25	2	1	26	1	1
奈良県	13	11	2		11	2		11	2	
和歌山県	9	4	2	3	4	2	3	5	1	3
鳥取県	1	1			1			1		
島根県	6	6			6			6		
岡山県	11	10	1		11			11		
広島県	16	16			13	2	1	15		1
山口県	6	5	1		4	2		5	1	
徳島県	9	6	2	1	7	1	1	7	1	1
香川県	4	4			4			4		
愛媛県	9	6	2	1	6	2	1	7	1	1
高知県	5	2	3		1	4		1	4	
福岡県	34	25	9		21	12	1	25	8	1
佐賀県	3	3			2	1		3		
長崎県	11	8	3		8	3		8	3	
熊本県	16	12	4		13	3		12	4	
大分県	6	5		1	3	2	1	5		1
宮崎県	11	6	5		5	4	2	5	4	2
鹿児島県	15	11	4		11	2	2	11	2	2
沖縄県	16	10	6		10	4	2	12	3	1
合計	791	625	146	20	557	190	44	649	102	40

特定高齢者施策 実績および実施予定に「有り」と回答した市区町村の割合

都道府県名	回答市区町村数	H18.4 -H18.9 実績(%)	H18.10 -H19.3 実績(%)	H19.4 -H19.9 実績(%)	H19.10 -H20.3 実績(%)	H20.4 -H20.9 実績(%)	H20.10 -H21.3 予定(%)	H21.4 -H21.9 予定(%)	H21.10 -H22.3 予定(%)
北海道	95	12.6	17.9	31.6	47.4	49.5	67.4	65.3	73.7
青森県	19	0.0	15.8	21.1	52.6	31.6	73.7	63.2	73.7
岩手県	19	26.3	57.9	52.6	89.5	57.9	94.7	73.7	94.7
宮城県	13	23.1	46.2	38.5	53.8	30.8	84.6	46.2	76.9
秋田県	7	14.3	28.6	71.4	71.4	85.7	100.0	85.7	100.0
山形県	14	21.4	35.7	42.9	57.1	42.9	57.1	57.1	57.1
福島県	21	14.3	23.8	38.1	66.7	47.6	66.7	61.9	76.2
茨城県	32	12.5	25.0	25.0	65.6	40.6	78.1	68.8	90.6
栃木県	8	12.5	37.5	62.5	87.5	100.0	100.0	100.0	100.0
群馬県	15	6.7	46.7	46.7	100.0	53.3	100.0	73.3	93.3
埼玉県	28	7.1	42.9	53.6	71.4	53.6	82.1	57.1	78.6
千葉県	29	13.8	44.8	41.4	82.8	65.5	96.6	72.4	96.6
東京都	36	5.6	27.8	38.9	61.1	58.3	80.6	75.0	86.1
神奈川県	17	23.5	52.9	64.7	70.6	70.6	88.2	82.4	94.1
新潟県	16	25.0	31.3	37.5	56.3	62.5	81.3	68.8	81.3
山梨県	8	25.0	62.5	37.5	87.5	25.0	87.5	50.0	87.5
長野県	7	14.3	28.6	28.6	85.7	28.6	85.7	28.6	71.4
富山県	6	16.7	16.7	50.0	66.7	50.0	66.7	83.3	83.3
石川県	6	0.0	16.7	0.0	50.0	16.7	66.7	83.3	83.3
福井県	26	23.1	34.6	30.8	53.8	61.5	65.4	69.2	84.6
岐阜県	18	11.1	38.9	27.8	55.6	38.9	72.2	72.2	83.3
静岡県	24	29.2	54.2	50.0	75.0	62.5	87.5	70.8	87.5
愛知県	40	25.0	47.5	47.5	85.0	57.5	87.5	72.5	87.5
三重県	11	18.2	45.5	36.4	81.8	54.5	81.8	90.9	81.8
滋賀県	13	15.4	38.5	30.8	76.9	46.2	84.6	61.5	76.9
京都府	10	20.0	60.0	50.0	60.0	70.0	90.0	80.0	90.0
大阪府	24	20.8	41.7	58.3	79.2	62.5	83.3	87.5	91.7
兵庫県	28	32.1	50.0	67.9	82.1	57.1	92.9	89.3	92.9
奈良県	13	7.7	38.5	23.1	76.9	53.8	84.6	84.6	84.6
和歌山県	9	0.0	0.0	22.2	33.3	33.3	44.4	44.4	55.6
鳥取県	1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
島根県	6	50.0	83.3	83.3	100.0	83.3	100.0	100.0	100.0
岡山県	11	27.3	54.5	54.5	81.8	81.8	90.9	100.0	100.0
広島県	16	25.0	56.3	62.5	93.8	81.3	100.0	81.3	93.8
山口県	6	16.7	33.3	16.7	50.0	33.3	83.3	66.7	83.3
徳島県	9	0.0	0.0	11.1	22.2	22.2	66.7	77.8	77.8
香川県	4	0.0	25.0	50.0	100.0	75.0	100.0	100.0	100.0
愛媛県	9	11.1	66.7	44.4	66.7	66.7	66.7	66.7	77.8
高知県	5	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	40.0	20.0	20.0
福岡県	34	17.6	50.0	29.4	64.7	47.1	73.5	61.8	73.5
佐賀県	3	0.0	0.0	33.3	66.7	33.3	100.0	66.7	100.0
長崎県	11	9.1	54.5	54.5	63.6	72.7	72.7	72.7	72.7
熊本県	16	18.8	43.8	43.8	68.8	68.8	75.0	81.3	75.0
大分県	6	16.7	50.0	50.0	66.7	66.7	83.3	50.0	83.3
宮崎県	11	9.1	18.2	18.2	36.4	27.3	54.5	45.5	45.5
鹿児島県	15	13.3	46.7	46.7	66.7	60.0	73.3	73.3	73.3
沖縄県	16	0.0	25.0	6.3	43.8	31.3	62.5	62.5	75.0
合計	791	16.1	37.3	40.1	66.5	53.7	79.0	70.4	82.0

地域支援事業 一般高齢者施策の実績（「有り」と回答した市区町村の割合）

都道府県名	市区町村回答数	パンフ (%)	講演 (%)	イベント (%)	管理媒体 (%)	ボランティア (%)	組織育成 (%)	その他 (%)
北海道	95	33.7	34.7	3.2	2.1	1.1	4.2	17.9
青森県	19	47.4	21.1	5.3	0.0	10.5	10.5	21.1
岩手県	19	63.2	47.4	0.0	0.0	10.5	21.1	26.3
宮城県	13	53.8	30.8	15.4	0.0	7.7	7.7	15.4
秋田県	7	71.4	28.6	0.0	0.0	28.6	28.6	28.6
山形県	14	57.1	64.3	0.0	0.0	14.3	14.3	14.3
福島県	21	42.9	14.3	9.5	0.0	9.5	4.8	14.3
茨城県	32	50.0	21.9	3.1	0.0	12.5	6.3	21.9
栃木県	8	62.5	25.0	0.0	0.0	12.5	12.5	50.0
群馬県	15	40.0	46.7	6.7	0.0	13.3	20.0	53.3
埼玉県	28	28.6	32.1	10.7	0.0	7.1	14.3	3.6
千葉県	29	58.6	41.4	3.4	6.9	6.9	0.0	13.8
東京都	36	55.6	41.7	19.4	2.8	19.4	13.9	25.0
神奈川県	17	47.1	35.3	17.6	5.9	5.9	5.9	29.4
新潟県	16	37.5	18.8	0.0	0.0	6.3	6.3	31.3
山梨県	8	75.0	50.0	12.5	12.5	25.0	62.5	12.5
長野県	7	28.6	28.6	14.3	0.0	57.1	42.9	0.0
富山県	6	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3
石川県	6	50.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	33.3
福井県	26	30.8	23.1	0.0	3.8	0.0	0.0	11.5
岐阜県	18	44.4	22.2	0.0	0.0	5.6	0.0	22.2
静岡県	24	41.7	33.3	0.0	0.0	16.7	4.2	29.2
愛知県	40	40.0	32.5	7.5	0.0	0.0	2.5	27.5
三重県	11	63.6	45.5	9.1	0.0	18.2	18.2	9.1
滋賀県	13	38.5	30.8	0.0	0.0	7.7	7.7	23.1
京都府	10	20.0	50.0	0.0	0.0	10.0	0.0	20.0
大阪府	24	62.5	58.3	8.3	12.5	20.8	33.3	16.7
兵庫県	28	50.0	50.0	17.9	0.0	3.6	3.6	28.6
奈良県	13	53.8	46.2	15.4	0.0	7.7	0.0	23.1
和歌山県	9	66.7	33.3	22.2	0.0	22.2	11.1	11.1
鳥取県	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
島根県	6	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	16.7
岡山県	11	72.7	54.5	36.4	0.0	27.3	9.1	0.0
広島県	16	50.0	31.3	6.3	0.0	12.5	6.3	18.8
山口県	6	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
徳島県	9	77.8	55.6	0.0	0.0	22.2	11.1	0.0
香川県	4	75.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
愛媛県	9	44.4	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2
高知県	5	80.0	20.0	40.0	0.0	60.0	20.0	20.0
福岡県	34	44.1	41.2	5.9	2.9	8.8	2.9	14.7
佐賀県	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
長崎県	11	36.4	45.5	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
熊本県	16	37.5	37.5	6.3	6.3	12.5	18.8	12.5
大分県	6	66.7	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
宮崎県	11	27.3	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	27.3
鹿児島県	15	40.0	13.3	6.7	0.0	13.3	13.3	13.3
沖縄県	16	25.0	18.8	6.3	0.0	0.0	0.0	6.3
合計	791	45.9	35.3	7.5	1.6	9.6	8.8	19.2

地域支援事業 一般高齢者施策の実施予定（「有り」と回答した市区町村の割合）

都道府県名	市区町村回答数	パンフ (%)	講演 (%)	イベント (%)	管理媒体 (%)	ボランティア (%)	組織育成 (%)	その他 (%)
北海道	95	32.6	41.1	3.2	2.1	1.1	5.3	25.3
青森県	19	36.8	26.3	10.5	0.0	5.3	5.3	36.8
岩手県	19	68.4	47.4	10.5	0.0	5.3	5.3	31.6
宮城県	13	53.8	46.2	23.1	0.0	7.7	7.7	30.8
秋田県	7	57.1	28.6	28.6	0.0	28.6	28.6	14.3
山形県	14	50.0	64.3	7.1	0.0	7.1	14.3	14.3
福島県	21	38.1	23.8	14.3	0.0	9.5	4.8	14.3
茨城県	32	56.3	37.5	6.3	0.0	9.4	3.1	15.6
栃木県	8	75.0	25.0	0.0	0.0	12.5	12.5	50.0
群馬県	15	46.7	40.0	26.7	0.0	13.3	20.0	33.3
埼玉県	28	28.6	50.0	14.3	0.0	3.6	7.1	7.1
千葉県	29	55.2	44.8	3.4	6.9	10.3	3.4	13.8
東京都	36	52.8	44.4	16.7	2.8	16.7	13.9	19.4
神奈川県	17	47.1	58.8	23.5	5.9	5.9	5.9	17.6
新潟県	16	43.8	25.0	6.3	0.0	12.5	6.3	25.0
山梨県	8	62.5	50.0	12.5	12.5	25.0	75.0	12.5
長野県	7	28.6	42.9	28.6	0.0	28.6	14.3	0.0
富山県	6	33.3	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	33.3
石川県	6	50.0	50.0	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7
福井県	26	26.9	19.2	3.8	3.8	3.8	3.8	15.4
岐阜県	18	38.9	22.2	5.6	0.0	11.1	0.0	22.2
静岡県	24	41.7	41.7	0.0	0.0	12.5	4.2	29.2
愛知県	40	40.0	32.5	10.0	0.0	2.5	2.5	25.0
三重県	11	45.5	54.5	18.2	0.0	18.2	9.1	0.0
滋賀県	13	38.5	46.2	7.7	0.0	7.7	7.7	23.1
京都府	10	30.0	60.0	10.0	0.0	10.0	0.0	20.0
大阪府	24	58.3	54.2	16.7	4.2	25.0	33.3	16.7
兵庫県	28	50.0	64.3	10.7	0.0	7.1	3.6	28.6
奈良県	13	46.2	46.2	7.7	0.0	0.0	0.0	30.8
和歌山県	9	55.6	44.4	22.2	0.0	11.1	11.1	11.1
鳥取県	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
島根県	6	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7
岡山県	11	63.6	45.5	45.5	0.0	18.2	0.0	0.0
広島県	16	56.3	43.8	12.5	0.0	18.8	12.5	18.8
山口県	6	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
徳島県	9	66.7	77.8	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0
香川県	4	75.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
愛媛県	9	44.4	55.6	0.0	0.0	11.1	0.0	22.2
高知県	5	100.0	20.0	40.0	0.0	40.0	40.0	20.0
福岡県	34	50.0	44.1	5.9	2.9	8.8	2.9	17.6
佐賀県	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
長崎県	11	54.5	54.5	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
熊本県	16	37.5	31.3	6.3	6.3	12.5	12.5	6.3
大分県	6	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7
宮崎県	11	36.4	27.3	9.1	0.0	0.0	0.0	27.3
鹿児島県	15	26.7	13.3	6.7	0.0	6.7	0.0	13.3
沖縄県	16	25.0	43.8	6.3	0.0	0.0	6.3	6.3
合計	791	45.0	41.5	10.0	1.4	8.7	8.1	20.0

口腔機能向上の評価—基本チェックリスト項目の改善—に関する考察

研究分担者 植田 耕一郎（日本大学歯学部摂食機能療法学 教授）

要旨

基本チェックリストの口腔機能関連の質問項目を改善し、口腔機能向上の対象者を効率的に抽出する質問項目を検討することを目的とする。「基本チェックリスト 13. 半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか」の質問は、老化による咀嚼機能低下の者を抽出可能とするため、「半年前に比べて」という文言は除くことが望ましいと考える。「基本チェックリスト 14. お茶や汁物等でむせることがありますか」は現行のままで適切であると思われる。「基本チェックリスト 15. 口の渇きが気になりますか」は「気になりますか」を削除し、「ありますか」に変えることが望ましいと考える。

A. 目的

基本チェックリストの口腔機能関連の質問項目を改善し、口腔機能向上の対象者を効率的に抽出する質問項目を検討することを目的とする。

B. 方法

平成 18 年度～20 年度に実施した歯科衛生士、サービス提供事業所、地域包括支援センター、市町村等を対象とした聞き取り調査の際に収集した、基本チェックリストの口腔機能関連の質問項目に関する改善意見等を検討する。

C. D. 結果および考察

1. 「基本チェックリスト 13. 半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか」について

半年以内の急激な咀嚼機能の低下がある場合には抽出できるが、それ以外の咀嚼機能の低下は抽出できない。つまり、脳卒中などのなんらかの疾患の影響や、著しい低栄養の存在、もしくは急に歯牙を喪失するなど、病的な要因が見られなければ、通常純粋に老化のみを原因とした咀嚼機能の低下が自覚症状を伴わずに現れるとは考えづらい。

また、固いものを食べにくいという表現も誤解を招く恐れがある。つまり、現在固いものを食べていない場合には抽出されない可能性がある。

摂食・嚥下障害の主たる病態には、準備期障害、口腔期障害、咽頭期障害があげられる。準備期は食物を咀嚼して唾液と混ぜてまとめることで飲み込みやすい状態である食塊を作るステージ、口腔期障害は食塊を口から咽頭へ送り込むステージ、咽頭期障害は嚥下反射により食塊を食道内に送り込むステージである。13 および 14 の質問から考えるに、13 は準備期および口腔期の機能低下、14 は咽頭期の機能低下を抽出することを目的としている。

準備期に必要な口腔機能は、食物の粉碎、粉碎された食物の唾液との混和と、食塊の形成である。また、それらの機能低下をきたしやすい原因としては、歯牙の喪失や痛み、もしくは義歯の未使用や不適合、唾液分泌量の減少、舌の可動域の減少や筋力低下が主要因となりえる。二次的に発見された場合は議論の対象ではないが、口腔機能向上サービスの目的が、生活機能低下を予防することが念頭にあり、歯牙の問題を直接吸い上げるような質問項目である必要はない。また、唾液分泌量の問題については 15 で触れるため、この問題もここでは直接的に触れる必要はないであろう。

人間の筋肉の老化は 50～60 代から始まり、加齢に伴って筋肉は萎縮する。舌はほぼ筋肉の塊のような組織であるために、加齢に伴って舌の内部の筋肉が委縮して動きが不良になり、巧緻性が低下して、さらに食物を咽頭に送り込む力が低下すると考えられている。また、舌の筋力低下や可動域が局所的に存在する場合には、その局所に自浄作用が働きづらいために舌苔が付着しやすいとの報告もある。また、この舌苔は口臭の主な原因になりえると考えられている。

そこで、以下の条件を備えた質問項目にする必要がある。

- ①現在何らかの機能低下を原因として固いものを食べていない場合も抽出できること。
- ②歯牙の問題を直接抽出しない。
- ③唾液の問題を直接抽出しない。
- ④咀嚼期の主体をなす舌の機能低下を抽出しやすい。

以上より、基本チェックリスト 13 に該当する「半年前に比べて」という文言は除くことが望ましい。

総合的に考えると、食事に時間がかかりますか、普通の食事が食べづらいですか、より具体的に表現するなら、普通のご飯より柔らかいご飯のほうが食べやすいですかなどという質問項目のほうが妥当かもしれない。歯牙の問題を抽出しても差し支えないのであれば、固いもの、もしくは固いご飯をしっかり噛んで飲みこめますか、食べ物をよく噛めますかなどとなろう。後述するが、乾燥食品は口腔乾燥を持つ患者では特に食べづらい食品である。固いご飯やパサついた食べ物が食べづらいですかなどの質問を行うことで、舌の機能および口腔乾燥に関連する症状を抽出することができるかもしれない。また、食事に関わ

らず舌の機能低下を疑わせる質問項目とすると、ろれつがまわらないことがありますか、舌に汚れがたくさんついていきますかとなろう。口腔衛生的な問題も抽出してもよいのであれば、口臭が気になりますか、口の匂いが強いのですかなどの質問も舌の機能低下に関連する。

2. 「基本チェックリスト 14. お茶や汁物等でむせることがありますか」について

前述したように咽頭期の機能低下を抽出するための質問項目である。加齢が咽頭期に及ぼす影響としても、まず筋力の低下があげられる。咽頭の筋力低下と筋肉の委縮により、咽頭で食べ物を送り込む力が低下する。また、嚥下反射が起こるときには、喉頭が挙上する。喉頭はそれ自体が筋肉や人体で顎にぶら下がったような器官であるため、加齢により喉頭をつりさげる筋肉が弱まることで、喉頭の垂直的な位置が低下すると考えられている。つまり、加齢によって、嚥下時に喉頭を持ちあげないといけない距離が長くなるのである。

食道の入り口は通常閉じており、嚥下反射によって喉頭が持ち上がるために、それに引かれるようにして開くとされる。加齢により食道入口部の筋肉のコンプライアンスが低下するために、ここに更に喉頭挙上量の低下が加わると、嚥下時に食道が開きづらい、つまり嚥下時に食物がのどを通過しづらいという症状を引き起こしえる。また、食物などが気管に入ることをいわゆる誤嚥というが、声門閉鎖が弱くなると、この誤嚥の危険性が高まると考えられている。

総じて考えると、加齢は口腔内のみならず咽頭にも影響を及ぼし、飲み込むことに対してはいわゆるゴックンと飲む反射が遅く、弱くなる。実際の臨床症状と併せて考えた場合にも、液体は最も誤嚥しやすいものであるため、本質問項目は誤嚥を疑わせる症状、咽頭期の機能低下を疑わせる症状としては妥当であろう。

更にこのような誤嚥が引き続き起こることで、痰の増加、咳をした時の湿性音、発熱、ひいては肺炎といった症状が起こりえる。

ここで更に考察を進めるのであれば、ふたつの症状を考えなければならない。ひとつは不顕性誤嚥の存在である。咳反射の閾値が高い症例では誤嚥が起こってもいわゆるむせ込みが起こらない場合もある。このような場合には、食事中もしくは食後にむせは起こらないが、声を確認すると湿性嗝声（ガラガラ声）が確認される。または、食事時に誤嚥をきたすことがなくても、夜間の胃食道逆流を原因として誤嚥が生じるような症例もある。就寝時は嚥下反射および咳反射の閾値が上がることから、このような逆流物を少量ずつ誤嚥してもムセが生じない場合がある。上記のような症例を検出する必要があるのであれば、食事中もしくは食後に声がガラガラしますか、食事中もしくは食後に痰が増えますか、痰がなかなか切れないですか、時々発熱することがありますか、などが症状として疑わしいものとなる。

3. 「基本チェックリスト 15. 口の渇きが気になりますか」について

唾液は一日に 1~1.5L 分泌するとされ、でんぷんの消化、味物質を溶解し味覚発現を助ける、粘膜保護、粘膜・舌・歯を潤滑させ口の動きをスムーズにする、微生物や食物などを洗い流す、酸・アルカリなどを薄める、唾液に含まれる抗菌因子による抗菌作用、体内に投与されたある種の薬物を唾液から排泄するなど数多くの役割を担っている。老化により唾液分泌量が減少するという報告と、変化しないという報告があり、現在のところ統一された見解はないものの、一般には老化、薬剤の影響、全身疾患の影響による唾液分泌量の低下、水分の口腔から蒸発などが、高齢者の口腔乾燥症を引き起こすと考えられている。

ここで考慮すべきは、いわゆる口腔乾燥症は唾液分泌量の減少によって口腔内が乾燥し、これに起因して口腔や咽頭にさまざまな症状を呈する状態を指すが、本質問項目では口・のどが渇くという感覚が生理的条件、脱水や糖尿病に代表される代謝性疾患に随伴して感じられるものである口渇を抽出する可能性がある。口渇の多くは水分の補充で症状が改善するが、これは口腔機能低下というよりも栄養面で抽出すべき問題である。よって、水分摂取量の減少をここで吸い上げる必要がない場合には、口の渇きが気になるかという質問ではなくいわゆる口腔乾燥感の有無を質問すべきであろう。口腔乾燥感が長く継続している高齢者の場合は、口腔が乾燥している状況が平常であるため、気にしなくなったと答える場合も多いとの意見が多く寄せられている。

以上より、基本チェックリスト 15 に該当する「気になりますか」という文言は除き、「ありますか」に変えることがことが望ましい。

この口腔乾燥が口腔内に及ぼす影響としては、唾液量の減少、泡立ち、粘稠度の減少、口唇の乾燥、ひび割れ、裂溝、舌の灼熱感、疼痛、頬の乾燥、齶蝕の好発、義歯の不安定、痛み、唾液腺の腫脹、疼痛、特に食事時の頻繁な水分の摂取、パサついた乾燥食品を食べるのが困難、嚥下困難、発音困難、味覚異常などがあげられる。歯牙の問題を直接吸い上げないこと、嚥下困難は前述した項目ですでに質問していること、食品の問題についても前述したことから、口が乾燥して気持ち悪いですかななどの質問項目が適当であろう。

また、口腔乾燥により唾液の役割が低下、喪失された場合には歯牙以外の口腔内環境に対して影響を及ぼす。加齢により口腔粘膜は弾性が低下して、上皮が薄くなるため、傷がつきやすくなるため、口腔内の灼熱感が引き起こされやすくなる。さらに、口腔乾燥や、舌の運動減少などによる自浄作用が低下すると、歯のみならず舌にも汚れがつくようになる。これより、口が乾燥して舌などが痛いことがありますか、また、前にも触れたが舌に汚れがたくさんついていきますか、などの質問を行うことができれば、より疑わしい症例を抽出するのに役立つ可能性がある。

E. 結論

基本チェックリストの口腔機能関連の質問項目を改善により、口腔機能向上の対象者を効率的に抽出する可能性が高まるとされる。「基本チェックリスト 13. 半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか」の質問は、老化による咀嚼機能低下の者等を抽出可能とするため、「半年前に比べて」という文言は除くことが望ましいと考える。「基本チェックリスト 14. お茶や汁物等でむせることがありますか」は現行のままで適切であると思われる。「基本チェックリスト 15. 口の渴きが気になりますか」は「気になりますか」を削除し、「ありますか」に変えることが望ましいと考える。

F. 研究発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況(予定も含む)

なし

厚生労働科学研究費補助金（長寿科学総合研究事業）
研究報告書(平成 20 年度)

効率的な要支援者・要介護者の口腔機能向上の対象者の抽出方法に関する研究

研究代表者 大原里子（東京医科歯科大学歯学部附属病院歯科総合診療部）

研究協力者 日本歯科衛生士会

研究要旨

潜在化している要支援者・要介護者の口腔機能向上の対象者を、利用者や介護関係者に新たな負担を生じない効率的に抽出する方法を明らかにすることを目的として研究を行った。ランダムに抽出された 2,967 人の要介護認定調査結果のデータ及び地域包括支援センターでケアプランを作成した要支援 1 および要支援 2 の 500 人の基本チェックリストの口腔関連項目の該当状況のデータを対象として、効率的な口腔機能向上の対象者の抽出方法を検討した。要介護認定調査の口腔関連 3 項目（嚥下、食事摂取、口腔清潔）が該当する者の割合（自立以外であるもの）は要介護度が重度になるに従って増加を示した。要支援 1 の口腔清潔の該当率は 0.6%と低かったが、上肢の麻痺等の状況を検討した結果、口腔清潔が自立と判定された者の中に口腔清掃に問題がある者が多く含まれている可能性大きいと考えられた。要支援者の抽出方法として基本チェックリストの利用の有効性を検討するため、口腔関連の該当数の調査を行い、その有効性が示唆された。要支援者・要介護者の口腔機能向上の対象者を、利用者や介護関係者に新たな負担を生じない効率的に抽出する方法として、要介護認定調査結果口腔関連 3 項目（嚥下、食事摂取、口腔清潔）と基本チェックリストの利用が有効であり、それにより口腔機能向上サービスの普及が促進されることが考えられた。

この研究結果は、平成 21 年の介護報酬改定における口腔機能向上の対象者の条件の明確化の基礎資料となった。

A.目的

平成 18 年度および平成 19 年度の調査年度の市町村、地域包括支援センター、サービス提供事業所、介護支援専門員に対する調査により、要支援者・要介護者の口腔機能向上の対象者の条件が明確でないため対象者数が少なく、口腔機能向上実施の大きな阻害要因であることが明らかとなった。平成 19 年度は歯科の専門職以外でも簡便かつ短時間で口腔機能向上の対象者を抽出できる「口腔機能のチェックシート」を考案した。しかし、新たに口